

# 公共、政治・経済

(解答番号  ~ )

**第1問** 次の生徒Aと生徒Bの会話文を読み、後の問い合わせ(問1~4)に答えよ。

(配点 12)

- A : 新型コロナウイルス感染症のまん延は、ワクチン接種や副反応、重篤な患者の受け入れなど、様々な問題をもたらしたね。医学的な観点からだけではなく、倫理的、法的、社会的な観点からの多面的な検討を要する課題もあった。
- B : 人工呼吸器を緊急に要する患者が多く運び込まれてきた場合に、限られた呼吸器を誰から先に装着するか、というトリアージの問題があるね。
- A : 功利主義の立場では、医療措置を加えれば助かる見込みが出てくる人を優先することで、の救命を目指すやり方が考えられる。
- B : 装着順を決めざるを得ないときに備えて、基準を定めておく必要はあるから、功利主義の発想は捨てきれないね。うーん、これって、「公共の福祉」という考え方と同じなのだろうか。
- A : 憲法上の「公共の福祉」は、社会全体の幸福を目的とする功利主義と直結することは必ずしも言えないかも。それに、各人が平等にもつ①人権やを何よりも尊重しようという義務論の立場からすると、救命に優先順位をつけるのは難しいと感じられるかな。
- B : よりよい社会の実現のためには、すぐに答えの出ない問題について、皆で考えていくのが大事だね。②地域社会のルールや③私人どうしのルールも、社会の進展に伴って生じる課題に対応するために形成されてきたんだろうね。

**問1** 会話文中の空欄 ・に入る語句の組合せとして最も適当なものを、次の①~④のうちから一つ選べ。

- |          |      |          |      |
|----------|------|----------|------|
| ① ア 最大多数 | イ 欲求 | ② ア 最大多数 | イ 尊厳 |
| ③ ア 無差別  | イ 欲求 | ④ ア 無差別  | イ 尊厳 |

問 2 下線部②に関して、生徒Aと生徒Bは、日本国憲法が保障する基本的人権は、「人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果」であり、自由獲得の歴史のなかで、次の考え方ア～ウが展開されてきたことを学んだ。後のカードX～Zは、人権保障に関する思想や歴史を表す資料を基に、生徒Aと生徒Bが作成したものである。考え方ア～ウと、それに対応するカードX～Zとの組合せとして最も適当なものを、後の①～⑥のうちから一つ選べ。

2

### 考え方

- ア 権力者といえども法に従わなければならぬ
- イ 市民の自由を守るために政治権力を分立する
- ウ 人は生まれながらに人権を有している

### カード

X すべて人は生来ひとしく自由かつ独立しており、一定の生来の権利を有するものである。

斎藤 真 訳

Y [国王が、]議会の同意なくして王の権威により法や法の執行を停止する権限があるかのようにふるまうことは違法である。

(注) 表現を一部〔 〕内で補っている。

江島晶子 訳

Z 同一の人間あるいは同一の役職者団体において立法権力と執行権力とが結合されるとき、自由は全く存在しない。

横田地弘 訳

- |               |               |
|---------------|---------------|
| ① ア—X イ—Y ウ—Z | ② ア—X イ—Z ウ—Y |
| ③ ア—Y イ—X ウ—Z | ④ ア—Y イ—Z ウ—X |
| ⑤ ア—Z イ—X ウ—Y | ⑥ ア—Z イ—Y ウ—X |

## 公共、政治・経済

問 3 下線部①に関して、生徒Aと生徒Bは、都道府県や市町村には、それぞれ地域独自のルールがあるということを学び、自分たちが住むP市の条例について調べた。次の会話文中の空欄 **ア** ~ **ウ** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、後の①~⑧のうちから一つ選べ。 **3**

A : P市では、屋外広告物条例を作るために、条例案について広く住民の意見や情報を求める **ア** の手続きを始めたそうだよ。

B : 条例を制定する場合にも実施されることがあるんだね。どんな内容の条例案なの？

A : どうやら、屋上広告は全面的に禁止、立て看板やのぼり旗も駅前でしか認められないみたい。うちのレストランはわかりにくい場所にあるから、あちらこちらに看板や広告を出しているんだよね。それらを撤去すると、お客様が減ってしまうんじゃないかと心配だな。広告を規制するP市の条例案は、表現の自由や **イ** を侵害することになるんじゃないかな。

B : P市は、良好な景観を享受する住民の利益を重視しているんだろうね。環境権そのものは、**ウ** や生存権を根拠に主張されているようだけど、大気や水などの自然環境だけでなく、景観利益の保護も含むかどうかは議論があるね。うーん、基本的人権を保障しながら、同時に良好な景観を維持するのは案外難しいな。

- |   |             |         |         |
|---|-------------|---------|---------|
| ① | ア パブリックコメント | イ 労働基本権 | ウ 幸福追求権 |
| ② | ア パブリックコメント | イ 労働基本権 | ウ 請願権   |
| ③ | ア パブリックコメント | イ 営業の自由 | ウ 幸福追求権 |
| ④ | ア パブリックコメント | イ 営業の自由 | ウ 請願権   |
| ⑤ | ア マニフェスト    | イ 労働基本権 | ウ 幸福追求権 |
| ⑥ | ア マニフェスト    | イ 労働基本権 | ウ 請願権   |
| ⑦ | ア マニフェスト    | イ 営業の自由 | ウ 幸福追求権 |
| ⑧ | ア マニフェスト    | イ 営業の自由 | ウ 請願権   |

問 4 下線部②に関して、生徒Aと生徒Bが、先生Tと契約の原則や契約の解除に関する法律上のルールについて学んでいる。次の会話文中の下線部①と下線部②の発言内容の正誤の組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。

4

A：近いうちに買おうと思っている自転車があります。① 契約が成立する  
と、原則として、契約を一方的にやめることはできないんですね。だと  
すれば、あるお店でいったん自転車を買った後で、同じ型の自転車をもつ  
と安い値段で売っているお店を見つけた場合、そちらのお店で自転車を買  
い直したくても、もとのお店に自転車を返品して返金してもらうことはで  
きない、ということになりますか？

T：お店側の好意で返品に応じてくれることははあるかもしれません、いったん契約が成立した後で、契約を取り消したり解除したりするためには、法律に規定されている取消しや解除の要件を満たす必要があります。

B：私は、エステティックサロンに通いたいと思っています。何か特別な法律上のルールがありますか？

T：事業者がエステサービスを一定の期間にわたり提供し、利用者が一定の料金を支払うことを約束する契約で、その期間が1か月を超え、かつ、総額が5万円を超えるものは、特定商取引法が定めるクーリング・オフ制度の対象になります。

B：たしか② クーリング・オフは、一定の期間内であれば、事業者の同意を  
条件に契約を解除することができるという仕組みですね。いずれにせよ、  
契約を結ぶときには、契約内容をしっかり確認して、熟慮することが大事  
ですね。

① ①一正 ②一正

② ①一正 ②一誤

③ ②一誤 ④一正

④ ②一誤 ④一誤

## 公共、政治・経済

**第2問** 地元の自治体で開催される若者議会に参加するために、生徒A、生徒B、生徒Cの三人が報告の準備をしている。次の問い合わせ(問1～4)に答えよ。(配点 13)

**問1** 若者議会で三人に求められているのは、現代社会における社会保障の課題を整理し、若い世代として、それらの課題にどのように取り組むことができるかについて提言することである。三人は、「公共」の授業内容を振り返り、若い世代がどのように社会に参画してきたのかという点に焦点をあて、青年期における自己の在り方と社会との関わり方について考えてみた。社会的に「大人」となるためには、身体的な成熟だけでなく、心理的・社会的な成熟が求められていることが、授業のテーマとなっていた。このテーマに関する次の記述ア～ウは、後の記述X・Yのいずれに該当するか。それぞれの組合せとして最も適当なものを、後の①～⑥のうちから一つ選べ。

5

- ア 大人としての責任や社会的義務が、部分的に猶予される
- イ 親や年長者の考え方や、社会的権威に反抗する
- ウ 一定の儀式を経ることで、社会的な地位や社会的役割が与えられる

**X** 人の一生には、七五三や成人式のように、人生的節目に行われる行事がある

**Y** 人の一生には、自分自身をよく知り、独自の価値観や人生観を体得し、精神的な自立を実現する時期がある

- ① X—アとイ Y—ウ
- ② X—アとウ Y—イ
- ③ X—ア Y—イとウ
- ④ X—イとウ Y—ア
- ⑤ X—イ Y—アとウ
- ⑥ X—ウ Y—アとイ

公共、政治・経済

(下書き用紙)

公共、政治・経済の試験問題は次に続く。

## 公共、政治・経済

問 2 三人は、若い世代の負担と老後の経済生活に対する備えについて考えるために、「公共」の授業ノートで紹介されていた、スウェーデン、日本、アメリカの3か国における社会保障に関するデータを調べた。ノートには、表1の、財務省がまとめた、国民所得(NI)に対する租税負担と社会保険料負担の合計の割合である「国民負担率(対NI比)」のデータ、及び、表2の「50歳代までに行った老後の生活に向けてしていたこと」をまとめたデータが紹介されていた。後の会話文を読み、Xは3か国の中どの国にあてはまるか、そしてXに対応する国は、後のア～ウのどれにあたるのか、その組合せとして最も適当なものを、後の①～⑨のうちから一つ選べ。

6

表1 国民負担率(対 NI 比) (%)

国	国民負担率(対 NI 比)
X	32.3
Y	54.5
Z	47.9

(注) 国民負担率(対 NI 比)2020年、日本は2020年度データ。

(出所) 財務省 Web ページにより作成。

表2 50歳代までに行った老後の生活に向けてしていたこと (%)

国	預貯金	個人年金への加入	債券・株式の保有、投資信託	老後も働いて収入が得られるように職業能力を高める
ア	54.6	24.0	13.5	12.7
イ	42.4	48.8	32.5	1.3
ウ	62.7	45.7	52.2	27.1

(注1) 対象は各国在住の60歳以上の男女個人(施設入所者は除く)である。

(注2) 複数回答のため、合計は100%にはならない。

(注3) 項目は表2に示したもの以外に「不動産取得」などがあるが、省略している。

(出所) 内閣府「第9回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」(2020年)(内閣府Webページ)により作成。

A：表1と表2のデータを比較してみると、国ごとの社会保障費の負担に関連した、老後に向けての準備状況の特徴がよく見えてくる。

B：国民負担率が最も高い国では、「老後も働いて収入が得られるように職業能力を高める」という回答の比率が、顕著に低くなっているね。

C：逆に、社会保障制度の整備状況が低い国ほど、「預貯金」などのかたちで、自ら老後の生活に向けて準備しておくことが必要になってくるようだ。国ごとの社会保障制度に対応するかたちで、個人の負担状況も変わるとという傾向が見えてくるね。

A：たしかに、国民負担率が3か国の中で最も低かった国では、「預貯金」「債券・株式の保有、投資信託」と「老後も働いて収入が得られるように職業能力を高める」という回答の比率が、最も高くなっている。

B：もっとも、単純な相関とは言えないね。3か国を比較すると、ちょうど国民負担率が中間だった国では、「個人年金への加入」と「債券・株式の保有、投資信託」という回答の比率が最も低くなっているからだ。

C：国民負担率と社会保障制度の国ごとの違いについて考えることは、だれがどのように負担するか、若いうちから将来に対する準備をどのようにしておくべきかを考える上で、重要なポイントだね。

表1のXの国名 Xに対応する  
表2が示す国の記号

①	スウェーデン	ア
②	スウェーデン	イ
③	スウェーデン	ウ
④	日本	ア
⑤	日本	イ
⑥	日本	ウ
⑦	アメリカ	ア
⑧	アメリカ	イ
⑨	アメリカ	ウ

## 公共、政治・経済

問 3 三人は社会保障の在り方をさらに検討した。三人が二つの代表的な年金制度の仕組みの特徴と社会情勢の変化によって影響を受けやすい点、及び、対応策について検討した際の次のメモを読み、メモ中の空欄 **イ**・**ウ**・**エ**に入る語句の組合せとして最も適当なものを、後の①～⑧のうちから一つ選べ。

7

### メモ

年金制度	<b>ア</b> 方式	<b>イ</b> 方式
特徴	現役時に年金受給者が支払った年金保険料を財源として、年金受給者への支給を行う。	その時々の現役世代が負担する年金保険料を財源として、年金受給者への支給を行う。
社会情勢の変化によって影響を受けやすい点	持続的な物価の上昇によって、年金給付額の実質的価値が <b>ウ</b> することがある。	少子高齢化が進み世代間の人口比率が変動することに伴い、給付水準を維持するためには、現役世代の年金保険料負担を <b>エ</b> 必要がある。
対応策	一人ひとりが掛け金を用いて、投資などの資産運用をしていくことで対応する。	年金支給開始年齢を引き上げることで対応する。

- ① イ 賦課 ウ 減少 エ 減らす
- ② イ 賦課 ウ 減少 エ 増やす
- ③ イ 賦課 ウ 増加 エ 減らす
- ④ イ 賦課 ウ 増加 エ 増やす
- ⑤ イ 積立 ウ 減少 エ 減らす
- ⑥ イ 積立 ウ 減少 エ 増やす
- ⑦ イ 積立 ウ 増加 エ 減らす
- ⑧ イ 積立 ウ 増加 エ 増やす

問 4 三人は、これまでの検討結果を整理し、若者議会で提案する内容をまとめている。次の会話文を読み、会話文中の空欄 [ア] ~ [ウ] に入る語句の組合せとして最も適当なものを、後の①~⑧のうちから一つ選べ。 [8]

- A : 若者議会の提案をまとめていくために、強調したいポイントを出してほしい。
- B : 公的年金の世代間公正について検討したけど、若い世代の課題としては、親から子の世代に格差や貧困が引き継がれる問題についても考える必要がある。
- C : その点について考えてみると、貧困などに陥った際に生じる問題を防ぐ仕組みや制度である [ア] の機能が注目される理由が見えてくる。
- A : その機能について、地域社会や企業の役割も大切になってくると思う。社会保障のなかでも、事業主のみが負担する [イ] の意義にも気付かされた。
- B : たしかに、政府や企業など多様な主体が関わる仕組みはとても重要だと思う。
- C : 私は、社会保障制度を持続可能なものとするために、一人ひとりが取り組む意識を高め、社会に参画する準備を促すことを提案したい。
- A : 若い世代が主体的に社会に参画するための方法には、何があるだろうか。
- B : [ウ] があげられるね。授業では、阪神・淡路大震災後に大きく進展したことから、1995年が日本における [ウ] の「元年」と言われたことを学んだ。
- C : 様々な主体が社会課題に関わる可能性を示してくれたので、さらに検討して提案をまとめていこう。

- |                |        |          |
|----------------|--------|----------|
| ① ア ディーセント・ワーク | イ 雇用保険 | ウ 公共サービス |
| ② ア ディーセント・ワーク | イ 雇用保険 | ウ ボランティア |
| ③ ア ディーセント・ワーク | イ 労災保険 | ウ 公共サービス |
| ④ ア ディーセント・ワーク | イ 労災保険 | ウ ボランティア |
| ⑤ ア セーフティネット   | イ 雇用保険 | ウ 公共サービス |
| ⑥ ア セーフティネット   | イ 雇用保険 | ウ ボランティア |
| ⑦ ア セーフティネット   | イ 労災保険 | ウ 公共サービス |
| ⑧ ア セーフティネット   | イ 労災保険 | ウ ボランティア |

## 公共、政治・経済

**第3問** 生徒Xと生徒Yは、ある大学の政治経済学部のオープンキャンパスに参加し、模擬授業を受けることにした。次に示したのは、オープンキャンパスの案内に記された模擬授業の概要である。これに関して、後の問い合わせ(問1～6)に答えよ。

(配点 19)

### 模擬授業　自由で公正な社会の実現に向けて

○どうしたら自由で公正な社会を実現できるだろうか。法・政治分野では国民の権利・自由を守るために近代憲法の仕組みについて、経済分野では政府の経済活動である財政の役割について考えてみよう。

#### I　近代憲法の仕組み：権利・自由の保障と権力分立　J教授

- ・①人身の自由を保障することの意義
- ・国会議員が⑤全国民の代表であることの意義
- ・③司法権の独立

#### II　財政の役割：効率と公正の視点から　K准教授

- ・④資本主義経済における政府の役割
- ・望ましい⑥税制のあり方
- ・⑦財政の機能が経済社会に与える影響
- ・持続可能な財政運営のあり方

## 公共・政治・経済

問 1 生徒Xと生徒Yは、下線部②について話し合っている。次の会話文中の空欄

ア・イに当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 9

X : J教授の授業はとても興味深かったね。J教授は、犯罪の内容と刑罰をあらかじめ法律で定めるアは、許される行為と許されない行為との境界線を事前に示すことで、国民が刑罰を科せられる危険を事前に予測できるようにしている、と指摘していたね。

Y : なるほどね。日本国憲法では、行為のときに犯罪と定められていなかったのに、行為の後に制定された法律でその行為が犯罪とされ、刑罰が科せられないようにするためにイが定められているよ。

X : J教授は、刑事手続の場面では、告知と聴聞の機会を与えることも大切だと話していたけれど、どういうことかな。

Y : たとえば、抑留・拘禁される人に対して直ちに理由が知らせられなければ、逮捕が正当なものかどうかを判断したり、捜査機関や裁判所に十分な弁明をしたりすることができなくなってしまうよね。

アに当てはまる語句

- a 罪刑法定主義
- b 過失責任主義

イに当てはまる語句

- c 邪及処罰の禁止
- d 残虐な刑罰の禁止

① ア—a イ—c

② ア—a イ—d

③ ア—b イ—c

④ ア—b イ—d

## 公共、政治・経済

問 2 下線部⑥に関して、生徒Xと生徒Yは、模擬授業で配布された次の資料を参考に、日本国憲法における国会議員と選出母体との関係について議論している。後の会話文中の空欄 **ア** に当てはまる記述と空欄 **イ** に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。

**10**

### 全国民の代表と命令委任の禁止

- 中世ヨーロッパでは、貴族、聖職者、市民などの身分別に部会がおかれる身分制議会が存在した。この身分制議会において、議員は選出母体の代表とされ、その職務遂行に際しては選出母体からの指示に拘束され、この指示を守らない場合には召還・解任される命令委任の関係が成立していた。
- 近代以降の議会では、議員は選出母体の代表ではなく、全国民の代表とされ、命令委任は禁止されるとの考えが普及した。議員は、選出母体からの指示ではなく、自らの信念に従い、討論を通じて全国民の福利を追求すべきだと考えられるようになった。

X : J教授は、日本国憲法は国会議員を全国民の代表としており、資料にある命令委任の禁止を継承しているとする考えが有力だと言っていたね。

Y : 代表者の選出母体からの独立性を強調する命令委任の禁止の考えに照らしてみれば、今の日本では **ア** ことがよく理解できるね。

X : J教授の説明では、日本国憲法では、国会議員が全国民の代表として活動できるために不逮捕特権や免責特権などが認められているとのことだったね。

Y : そのうち、**イ** は、議院の承認があるときなど一定の場合を除いて、原則として会期中にのみ認められるんだね。

ア に当てはまる記述

- a 議院による所属議員の除名が認められている
- b 有権者による国会議員の解職請求が制度化されていない

イ に当てはまる語句

- c 不逮捕特権
- d 免責特権

① ア—a イ—c

② ア—a イ—d

③ ア—b イ—c

④ ア—b イ—d

問 3 生徒Xは、下線部④について調べた。日本国憲法における司法権の独立に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

11

- ① 日本国憲法は、職務上の義務に著しく違反したか、職務の内外を問わず裁判官としての威信を著しく損なう非行を行った裁判官については、内閣に罷免権を付与している。
- ② 日本国憲法は、裁判官は憲法と法律にのみ拘束されると規定し、裁判官の職権の独立を保障している。
- ③ 日本国憲法は、行政機関が終審として裁判を行うことを認めていないが、例外として、市場の独占や寡占等に関する訴訟については公正取引委員会が終審となることを認めている。
- ④ 日本国憲法は、最高裁判所の裁判官の任命について、内閣に任命権を認めているが、国会の同意を必要としている。

## 公共、政治・経済

問 4 生徒Xは、模擬授業の内容を振り返りながら、下線部④について次のメモにまとめた。メモ中の空欄 **ア** ~ **ウ** に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、後の①~⑧のうちから一つ選べ。 **12**

経済が発展するにつれ、資本主義経済の弊害が顕在化するようになつた。そのため、20世紀になると、先進資本主義諸国では、政府が積極的に市場介入を行い、経済政策の実施と社会保障体制の整備とにより **ア** が形成されていった。

その後、1970年代後半から1980年代前半にかけて、政府の財政赤字と経済の低成長を背景に、アメリカやイギリスを中心に、自由な経済活動を重視し、政府の市場への介入の縮小を主張する **イ** が台頭することになった。**イ** は、公企業の民営化や規制緩和を導く理念とされ、その考え方の背景にあるのが、市場メカニズムに対する **ウ** である。

一方、**イ**に基づいた政策が雇用の不安定化や貧困率の上昇をもたらしたとの批判があり、今日では、政府と市場との適切な役割分担が課題となっている。

- |   |   |      |   |        |   |    |
|---|---|------|---|--------|---|----|
| ① | ア | 夜警国家 | イ | 修正資本主義 | ウ | 批判 |
| ② | ア | 夜警国家 | イ | 修正資本主義 | ウ | 信頼 |
| ③ | ア | 夜警国家 | イ | 新自由主義  | ウ | 批判 |
| ④ | ア | 夜警国家 | イ | 新自由主義  | ウ | 信頼 |
| ⑤ | ア | 福祉国家 | イ | 修正資本主義 | ウ | 批判 |
| ⑥ | ア | 福祉国家 | イ | 修正資本主義 | ウ | 信頼 |
| ⑦ | ア | 福祉国家 | イ | 新自由主義  | ウ | 批判 |
| ⑧ | ア | 福祉国家 | イ | 新自由主義  | ウ | 信頼 |

問 5 生徒Xと生徒Yは、模擬授業後、下線部②について話し合っている。次の会話文中の空欄 **ア**・**イ** に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、後の①～⑥のうちから一つ選べ。 **13**

X : K准教授は、税制を構築する上で考慮すべき原則について話していたね。

そのうち、課税が経済活動にできるだけ影響しないようにする **ア** の原則が気になったよ。この原則に基づけば、働く人の勤労意欲を削ぐことにはならないし、経済活動を大きく妨げることにもならないからいいね。

Y : でも、 **ア** の原則を満たすことは実際には難しいよ。これは、環境問題について考えてみるとわかるね。

X : そうだね。たとえば、ある企業が生産活動で汚染物質を排出して他の経済主体に損失を与えている場合、その損失の費用を考慮しないで生産活動を行うと、その企業の生産量は、社会全体として望ましい生産量よりも **イ** なるよ。

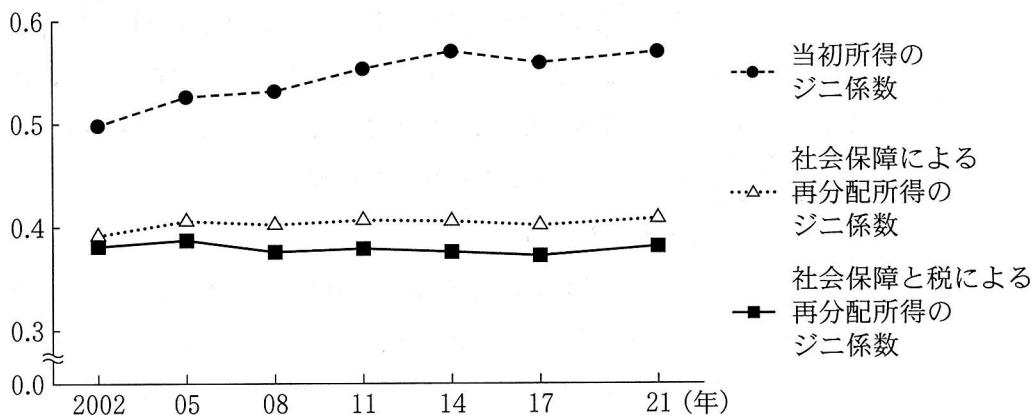
Y : たしかにね。だから、環境税の導入によってその企業が生産量を調整し、汚染物質の排出量が削減できれば、 **ア** の原則には反するけれど、税によって、企業の経済活動を社会的に望ましい方向へ導くことができるといえるよ。

X : なるほど。それでは、税の望ましい経済効果と果たすべき役割について調べてみよう。

- ① ア 公平 イ 多く
- ② ア 公平 イ 少なく
- ③ ア 中立 イ 多く
- ④ ア 中立 イ 少なく
- ⑤ ア 簡素 イ 多く
- ⑥ ア 簡素 イ 少なく

## 公共、政治・経済

問 6 下線部①に关心をもった生徒Xと生徒Yは、日本における所得再分配政策によるジニ係数の変化を示した次の模擬授業の資料をしながら話し合っている。  
後の会話文中の空欄 **ア**・**イ** に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 **14**



(出所) 厚生労働省 Web ページにより作成。

X：再分配効果について、当初所得のジニ係数と、社会保障と税による再分配所得のジニ係数の推移をみてみよう。2002年よりも2021年の方が再分配効果は **ア** ことがわかるね。それから、どの年も社会保障が中心となって所得再分配機能を果たしているね。

Y：それに関して、模擬授業での租税負担率の国際比較では、日本は先進諸国に比べると、個人所得課税の負担率が低いことを学習したね。もし、所得格差を小さくするために現在の所得課税の税率の構造を変えるとしたら、最高税率を **イ** と、再分配効果は高くなるね。

X：それも一案だね。高齢化が進行する中、格差が固定化しないように、所得再分配機能のあり方を考える必要があるかもね。

- ① ア 大きい イ 引き上げる ② ア 大きい イ 引き下げる  
③ ア 小さい イ 引き上げる ④ ア 小さい イ 引き下げる

**第4問** 「政治・経済」の授業でデジタル技術によるイノベーションについて関心をもった生徒Xと生徒Yは、デジタル技術の活用例について調べ、次のメモを作成した。これに関して、後の問い合わせ(問1～6)に答えよ。(配点 18)

デジタル技術によるイノベーション	
具体的な分野の例	
◆金融分野	① <u>フィンテック</u> を通じた新たな金融取引の創出 <ul style="list-style-type: none"><li>目的：<u>⑥企業の資金調達</u>や<u>⑦個人の資産運用</u>を活性化する</li><li>活用事例：クラウドファンディングによる資金調達の効率化、小口投資アプリによる資産運用手段の多様化</li><li>課題：金融に関連する情報の真偽を正しく判断し、活用する能力である金融リテラシーの向上</li></ul>
◆公共交通分野	② <u>労働力不足</u> の下での新たな公共交通の実現 <ul style="list-style-type: none"><li>目的：デジタル技術の活用により公共交通の利便性を高める</li><li>活用事例：キャッシュレス決済、鉄道やバスの位置情報案内、GPS(位置情報システム)を活用した新たな輸送形態</li><li>課題：鉄道会社やバス会社のデジタル技術の活用に対する<u>⑧地方公共団体</u>による支援</li></ul>
今後の学習に向けて	
<ul style="list-style-type: none"><li>デジタル技術の活用について、<u>⑨政府</u>がどのような仕組みで政策を策定し実施しているのかを調べる</li><li>医療分野や農業分野など、ほかの分野でのデジタル技術の活用可能性を構想する</li></ul>	

## 公共、政治・経済

問 1 授業での発表に向け、生徒Xと生徒Yは、下線部①が日本の経済社会に及ぼす影響について話し合っている。次の会話文中の空欄 **ア**・**イ** に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。

15

X：フィンテックが経済活動を活性化させると期待されているね。

Y：銀行が融資先の信用評価を行う際にAI(人工知能)を使ったり、スマートフォンに決済機能をもたせたりすることだね。ほかにも、ブロックチェーンによって改ざんを防いで取引する **ア** が話題になっているよ。

X：そうだね。**ア** は、暗号資産とも呼ばれているね。

Y：インターネット上でやりとりできる利便性はあるけど、価格変動を利用した投機的な取引が話題になったように、**ア** の価値貯蔵手段の機能は、安定していないかもね。

X：その点、日本銀行券の場合は、法定通貨として **イ** があり、金融政策を通じてその価値の安定化が図られているよ。

Y：たしかにね。フィンテックによる金融サービスの広がりについては、価値の安定化を含めて、安全にサービスが利用できる仕組みをさらに考えていかなければならないね。

- ① ア 仮想通貨 イ 発行できる量の上限
- ② ア 仮想通貨 イ 強制的な通用力
- ③ ア 現金通貨 イ 発行できる量の上限
- ④ ア 現金通貨 イ 強制的な通用力

問 2 下線部⑥に関連して、さまざまな資金調達の方法について関心をもった生徒Yは、企業のバランスシート(貸借対照表)の変化を考えるために、企業のバランスシートを模式的に示した次の図を作成した。企業が銀行から3,000万円の資金を借り入れて設備投資を行った場合、図中のア～ウのどの欄に3,000万円を書き加えればよいか。当てはまるものをすべて選び、その組合せとして正しいものを、後の①～⑦のうちから一つ選べ。

16

資産	負債
ア	イ
純資産	ウ

- ① ア
- ② イ
- ③ ウ
- ④ アとイ
- ⑤ アとウ
- ⑥ イとウ
- ⑦ アとイとウ

## 公共、政治・経済

問 3 下線部③に関連して、生徒Xは、家族Jと家計の資産運用について話し合っている。次の会話文中の空欄 **ア** に当てはまる記述と空欄 **イ** に当てはまる金額の組合せとして最も適当なものを、後の①~④のうちから一つ選べ。

17

X：「貯蓄から投資へ」という話を新聞で読んだよ。

J：現金や預金の形で保有されている家計の金融資産を株式や債券で運用してはどうか、という話だね。市場の金利を引き下げる金融政策がなされてきたことが背景にあるよ。ただ、日本では、市中銀行への預金は **ア** から、投資に比べてリスクが小さいため、貯蓄も悪くはないよね。

X：資産運用のリスクとリターンのバランスを考える必要があるんだね。じゃあ、余裕資金を年間の利回り 10 % で運用するケースを考えてみようよ。株式の利回りは株価と配当金の額から計算できるけど、債券の場合はどうかな。

J：すでに市場に出回っている債券なら、発行時に定められた利率が年 1.2 % で満期が 1 年後の場合は、額面価格 100 万円の債券を **イ** で購入すれば、1 年後には 10 % の利回りが得られるよね。

**ア** に当てはまる記述

- a 貸金業法によって、上限金利が定められている
- b 預金保険制度によって、1,000 万円までの預金元本とその利息が保証されている

**イ** に当てはまる金額

- c 92 万円
- d 108 万円

① ア—a イ—c

② ア—a イ—d

③ ア—b イ—c

④ ア—b イ—d

問 4 下線部①に関連して、生徒Xと生徒Yは、路線バス運転者の労働力不足をめぐる課題の解決策について話し合っている。次の会話文中の空欄 **ア**・**イ** に当てはまる記述の組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 **18**

**X**：路線バス運転者の人手不足の問題を解決していくためには、労働条件の改善が必要だと思うけど、デジタル技術はどのように貢献できるかな。

**Y**：たとえば、 **ア** ことで運転経験が少ない人の運転技能の向上を支援することは、就業を希望する人の不安の解消にもつながるし、新規就業者数の増加に効果があると思うよ。

**X**：ほかにも、デジタル技術を用いて運転者の労働時間を短縮する方法もあるかもね。ただし、そのような工夫をしても人手不足が続く場合には、既存のバス路線網を廃止しないために **イ** ことが必要なのではないかな。

**Y**：自動運転技術に期待したいけれど、その限界にも注意すべきだね。

**ア** に当てはまる記述

- a バスの運行状況を、利用客が停留所に設置された装置やスマートフォンなどで確認できるようにする
- b 急発進および急ブレーキを検知するセンサーをバスに取り付けて、そこから得られた数値を記録し、運転者にAIがアドバイスする

**イ** に当てはまる記述

- c 現状の便数に加えて乗客数が最も多い時間帯のバスを増便する
- d 現状の便数から乗客数が一定以下の時間帯のバスを減便する

① ア—a イ—c

② ア—a イ—d

③ ア—b イ—c

④ ア—b イ—d

## 公共、政治・経済

問 5 下線部②について、現在の日本の地方公共団体に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 19

- ① 地方公共団体の活動を監視するために、一部の地方公共団体がオンブズパーソン(オンブズマン)制度を設置している。
- ② 地方公共団体の事務処理の効率性を高めるために、一部の地方公共団体が共同で道州制を導入している。
- ③ 住民自治の原則を実現するために、地方公共団体の議会は、条例に基づいて行われた住民投票の結果に法的に拘束される。
- ④ 法律との整合性を図るために、地方公共団体の条例は、その地方公共団体の議会での議決ののち総務大臣の認可を経て制定される。

問 6 下線部①に関連して、現在の日本における行政機関に関する記述として最も適當なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 20

- ① 内閣府は、各省庁より上位の位置から省庁間の政策に関する総合調整を行う機関である。
- ② 国家公安委員会は、政治的中立性や公平性の観点から警察行政を統括し調整する独立行政法人である。
- ③ 各省庁の幹部職員人事に関する一元的な管理を行うことを目的として、人事院が設置されている。
- ④ 各省庁の国務大臣による企画立案を補佐することを目的として、政府委員制度が設置されている。

## 公共、政治・経済

**第5問** 生徒Xと生徒Yは、「政治・経済」の授業において、「少子高齢社会における課題と対策」というテーマについて次のように話し合っている。これに関して、後の問い合わせ(問1～6)に答えよ。(配点 19)

X：日本では、今後、少子高齢化と②人口減少がますます進んでいくね。現役世代の人口が減少すれば労働力不足も生じるんじゃないかな。この問題にどのように対処していくべきだろう。

Y：いろいろな対策が考えられるけど、私は、⑤女性の就業を促進することが重要だと思うな。たとえば、男女にかかわらず育児休業の取得を推進するなど、子育てと仕事の両立をもっと支援することが必要じゃないかな。日本は、ヨーロッパの先進国と比べて、⑥社会支出の中で子育て世代に対する支出の割合が小さいといわれているからね。少子化問題の対策にもなるかもしれないよ。

X：その通りだけど、女性の就業の問題は人権の観点からも考える必要があるね。たとえば、社会における④ジェンダー平等の実現も、だれもが働きやすい環境を整備する上で重要なと思うな。

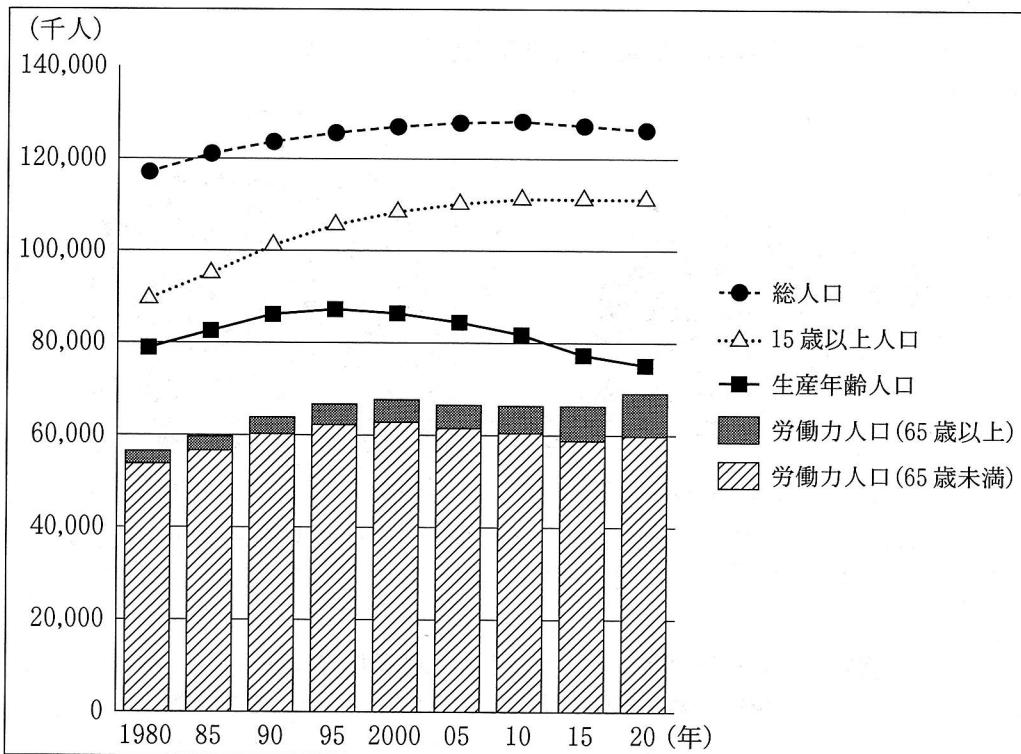
Y：少子高齢化が進めば社会保障制度を維持するのも難しくなるね。公的年金の受給額の減額も考える必要があるのかな。

X：ただ、公的年金の受給額や介護保険サービスを抑制すると、安心して老後を過ごせないし、生活に困る人が増えるんじゃないかな。

Y：日本国憲法は⑦生存権を保障して、社会福祉の向上と増進を國に義務づけているから、その理念も踏まえて、多くの人が納得できる制度を構築する必要があるね。そのためにも、さまざまな世代が積極的に①政治参加をする必要があると思うな。

問 1 下線部②の状況について、生徒Xは、日本の5年ごとの人口および労働力人口のデータを調べ、次の図を作成した。後の記述ア～ウのうち、この図に関する記述として正しいものはどれか。当てはまるものをすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、後の①～⑦のうちから一つ選べ。

21



(出所) 総務省統計局 Web ページにより作成。

- ア 総人口が減少していても、65歳以上人口が増加している期間がある。  
 イ 2000年と2020年の労働力人口を比べると、65歳以上の増加分が65歳未満の減少分を上回っている。  
 ウ 生産年齢人口が減少している期間にも、65歳未満の労働力人口は増加した期間がある。

- ① ア  
 ④ アとイ  
 ⑦ アとイとウ

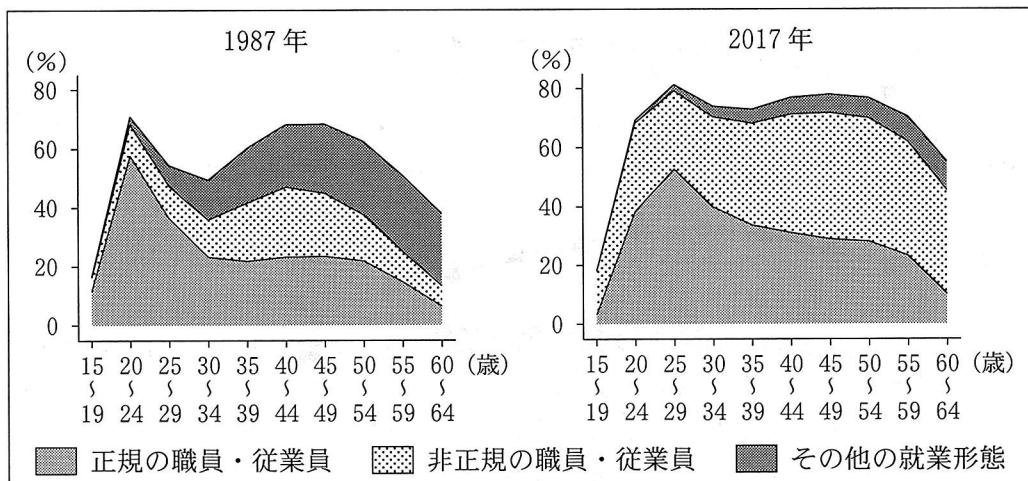
- ② イ  
 ⑤ アとウ

- ③ ウ  
 ⑥ イとウ

## 公共、政治・経済

問 2 下線部⑥に関連して、生徒Xと生徒Yは、次の資料1と資料2をみながら、女性の働き方について話し合っている。後の会話文中の空欄 **ア**・**イ** に当てはまる記述の組合せとして最も適当なものを、後の①～⑥のうちから一つ選べ。**22**

資料1 女性の年齢階級・就業形態別就業率(1987年と2017年)



資料2 非正規の職員・従業員として就業している女性が  
現在の就業形態を選択した理由(2017年、複数回答)

	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳
自分の都合のよい時間に働きたいから	44 %	49 %	49 %	49 %	50 %
家計の補助・学費等を得たいから	21 %	30 %	40 %	47 %	49 %
家事・育児・介護等と両立しやすいから	23 %	41 %	47 %	43 %	36 %
通勤時間が短いから	17 %	21 %	24 %	26 %	28 %
専門的な技能等を生かせるから	13 %	13 %	13 %	13 %	12 %
正規の職員・従業員の仕事がないから	20 %	17 %	15 %	14 %	15 %
その他	20 %	13 %	9 %	9 %	9 %

(出所) 資料1、資料2ともに、総務省統計局Webページにより作成。

## 公共、政治・経済

X：日本では、女性の20歳代後半から30歳代の就業率が周辺の年代と比べて低くなるM字カーブは解消してきているのかな。

Y：資料1をみると、2017年にはその年代の女性の就業率も70%に達しているね。

X：たしかに2017年にはM字カーブがある程度解消しているように見えるけど、ア。正規雇用と非正規雇用とでは待遇に差があるから、出産や子育てを経験しても正規の職員・従業員として働き続けることができるような政策が必要じゃないかな。

Y：そうだね。だけど、資料2をみると、イことも重要だと思うな。

### アに当てはまる記述

- a 1987年に比べて上昇しているのは、非正規の職員・従業員での就業率で、正規の職員・従業員での就業率は低下しているね
- b 正規の職員・従業員での就業率は、20歳代後半で最も高くなり、それ以降は年齢階級が上がるに従って低下しているね

### イに当てはまる記述

- c 女性が非正規の職員・従業員を選択した理由として最も多いのは、「正規の職員・従業員の仕事がないから」だから、企業が、正規の職員・従業員の雇用を拡大する
- d 女性が非正規の職員・従業員を選択した理由として最も多いのは、「自分の都合のよい時間に働きたいから」だから、企業が、勤務地や勤務時間を限定して雇用する「限定正社員制度」の導入を進める
- e 女性が非正規の職員・従業員を選択した理由として最も多いのは、「自分の都合のよい時間に働きたいから」だから、企業が、高所得の専門職に労働時間の上限規制を適用しない「高度プロフェッショナル制度」での雇用を拡大する

① ア—a イ—c

② ア—a イ—d

③ ア—a イ—e

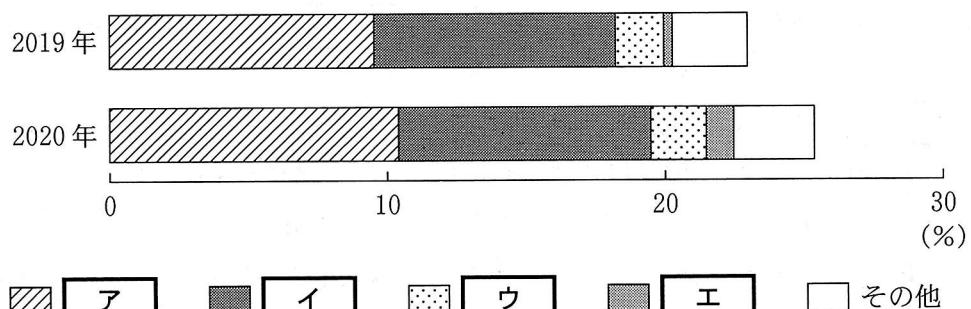
④ ア—b イ—c

⑤ ア—b イ—d

⑥ ア—b イ—e

## 公共、政治・経済

問 3 下線部③に関連して、生徒Yは、日本の政策分野別社会支出の対GDP(国内総生産)比とその内訳を調べ、次の資料を作成した。資料中の空欄 [ア]・[イ]・[ウ]・[エ]にはそれぞれ「保健」または「失業・積極的労働市場政策」のいずれかの語句が、空欄 [ア]・[ウ]にはそれぞれ「家族」または「高齢」のいずれかの語句が当てはまる。空欄 [ア]・[ウ]に当てはまるものの組合せとして正しいものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 23



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所 Web ページにより作成。

- 社会支出のうち、「保健」は医療保険、公的負担医療費、介護保険など、「失業・積極的労働市場政策」は求職者給付、教育訓練費、雇用調整助成金など、「家族」は児童手当、育児・介護休業給付など、「高齢」は老齢年金などである。
- 2020年は新型コロナウイルスの感染拡大が影響して社会支出が増加したが、なかでも「失業・積極的労働市場政策」の増加率が最も高かった。

- |                  |      |
|------------------|------|
| ① ア 保健           | ウ 家族 |
| ② ア 保健           | ウ 高齢 |
| ③ ア 失業・積極的労働市場政策 | ウ 家族 |
| ④ ア 失業・積極的労働市場政策 | ウ 高齢 |

問 4 下線部①に関連して、生徒Xと生徒Yは、婚姻の際の夫婦同氏制を定める民法の規定の合憲性に関する2015年の最高裁判所判決についての次の資料をみながら話をしている。後の会話文中の空欄 **ア**・**イ** に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。

24

#### ○最高裁判所の多数意見

「氏は、家族の呼称としての意義があるところ、現行の民法の下においても、家族は社会の自然かつ基礎的な集団単位と捉えられ、その呼称を一つに定めることには合理性が認められる。」

#### ○岡部喜代子裁判官の個別意見

「本件規定は、昭和22年の民法改正後、社会の変化とともにその合理性は徐々に揺らぎ、少なくとも現時点においては、夫婦が別の氏を称することを認めないものである点において、個人の尊厳と両性の本質的平等の要請に照らして合理性を欠き、国会の立法裁量の範囲を超える状態に至っており、憲法24条に違反するものといわざるを得ない。」

(出所) 最高裁判所民事判例集69巻8号

X：この判決には、多数意見とは異なる岡部裁判官の個別意見がついているよ。夫婦同氏制をめぐる争いの背景には、**ア** が増えて、氏の変更に伴う不利益に直面する人々の存在があるね。具体的な不利益は何だろう。

Y：たとえば、婚姻により氏を変更した場合、その婚姻中は**イ** の識別に困難が生じやすくなるね。個別意見もその点に着目しているのかな。

X：この後も繰り返し訴訟が提起されているようだね。もっと調べてみよう。

- |                 |                     |
|-----------------|---------------------|
| ① ア 婚姻後も就労する女性  | イ 変更前の人物と同一人物であるか   |
| ② ア 婚姻後も就労する女性  | イ 自身の婚内子(嫡出子)との親子関係 |
| ③ ア 育児休業を取得する男性 | イ 変更前の人物と同一人物であるか   |
| ④ ア 育児休業を取得する男性 | イ 自身の婚内子(嫡出子)との親子関係 |

## 公共、政治・経済

問 5 生徒Xは、下線部④について調べた。生存権に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

25

- ① 朝日訴訟において、最高裁判所は、当時の生活保護基準は最低限度の生活水準を維持できないため憲法違反であると判断した。
- ② 堀木訴訟において、最高裁判所は、生存権保障のための立法について国会の裁量の余地はないと判断した。
- ③ 日本国憲法は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を保障しており、この権利を具体化するものとして生活保護法が定められている。
- ④ 日本国憲法は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を保障するため、この権利を具体化するものとして生活保護基準を条文で定めている。

問 6 下線部①に関連して、生徒Xと生徒Yは、日本の選挙について調べたところ、投票率の低さが課題として指摘されていることがわかった。そこで、XとYは、政治参加を活性化させるためにどうすればよいかについて、考察と議論を行った。次の会話文中の空欄 **ア**・**イ** に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 **26**

X：低投票率の背景には、政治的無関心があるといわれているね。有権者の政治的関心を高めるためにはどのような手段が考えられるのかな。

Y：公職選挙法で認められる選挙運動の範囲を拡大してはどうだろう。有権者の積極的な政治参加を促すことにつながるような選挙運動が可能になるんじゃないかな。たとえば、現在は全面的に禁止されている **ア** の解禁が考えられるね。

X：ほかにも、さまざまな投票の手段があることをもっと周知する必要があると思うな。たとえば、投票日の前日までに、有権者として名簿に登録されている居住地で投票することのできる制度があるね。それ以外にも、長期の旅行や出張で遠方に滞在していたり、居住地から離れた病院に入院していたりする人が、投票日の前日までに、有権者として名簿に登録されている居住地以外の場所で投票することのできる **イ** があるね。

Y：主権者である国民の政治的関心を高めるためにはどうすればいいか、もつと調べてみよう。

- |                      |           |
|----------------------|-----------|
| ① ア 戸別訪問による選挙運動      | イ 不在者投票制度 |
| ② ア 戸別訪問による選挙運動      | イ 期日前投票制度 |
| ③ ア インターネットを利用した選挙運動 | イ 不在者投票制度 |
| ④ ア インターネットを利用した選挙運動 | イ 期日前投票制度 |

## 公共、政治・経済

**第6問** 「政治・経済」の授業で、生徒U、生徒V、生徒W、生徒X、生徒Y、生徒Zは、「現代国際社会の諸問題をどう解決するか」という課題を設定し、3班に分かれて探究する学習を進めてきた。次の図は、学習の流れと役割分担、キーワードを示したものである。これに関して、後の問い合わせ(問1~6)に答えよ。(配点 19)

I 現在の問題 は何か	II 関係する変 化や背景は 何か	III 解決に向け 何が重要か	IV 解決案は何 か
政治班 (U、V担当)	力の支配と 単独行動主義	⑤ <u>国際社会の 特質</u>	法の支配と 多国間主義 外交や国際法の 活用
経済班 (W、X担当)	⑥ <u>為替相場の 変動による影響</u>	⑦ <u>経常収支の 変化</u>	⑧ <u>為替相場の 安定</u> 国家間での 通貨協力
社会班 (Y、Z担当)	感染症、健康、 保健衛生の問題	グローバル化、 技術革新	社会的公正 ⑨ <u>技術革新と 社会的公正との 両立</u>

**問1** 下線部⑥に関連して、生徒Wは、自国通貨の為替相場が米ドルに対して変動したときに起きることをまとめた。自国通貨が米ドルに対して下落したときに起きることとして最も適当なものを、次の①~④のうちから一つ選べ。

27

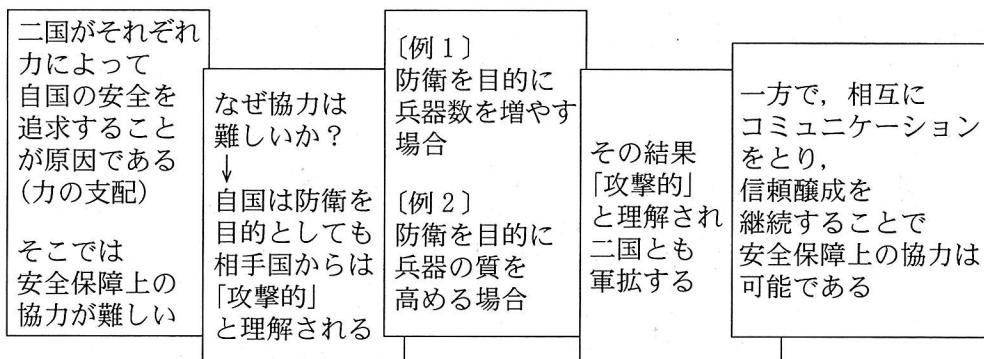
- ① 自国企業が保有していた他の国で米ドル建ての国債が償還されて、米ドルで受け取った元本と利子を自国通貨に換算すると、その受取額が減少する。
- ② 自国企業が生産拠点をアメリカに設立する場合、自国通貨でみると、より多くの投資額が必要となる。
- ③ 外国企業が著作権をもつコンテンツを自国企業が利用して、その利用料を米ドルで支払っている場合、この支払額が自国通貨でみると減少する。
- ④ 米ドル建てで自動車を輸入している自国企業が、自国通貨建てでの国内の販売価格を据え置くと、自動車1台当たりの売上げに伴う利益が増大する。

問 2 下線部⑤に関連して、生徒Uと生徒Vは、二国間関係を念頭に軍事的緊張が高まる原因を考えた。次のメモは、UとVがグループワークをしながら模造紙に付箋を左から順に重ねて貼って作成したものである。メモに基づいて考えたとき、二国間で軍事的緊張が回避されうる場合の記述として最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。

28

政治班(U, V) 二国間で軍事的緊張が高まるのはなぜか

○「世界政府のような中央集権的政府や権力が存在しない」という国際社会の特質がある



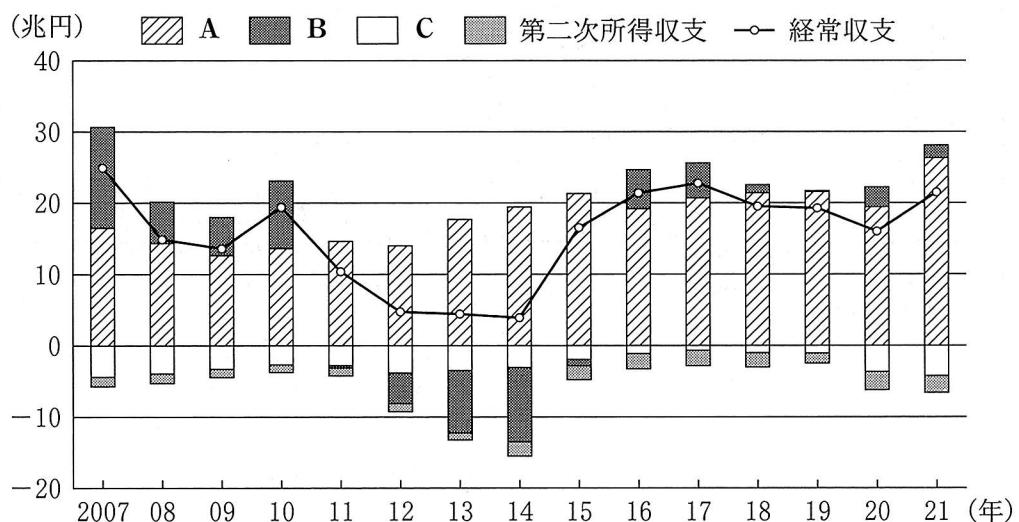
- ① 一方の国が、攻撃ではなく防衛の意図をもって、迎撃ミサイルの配備数や配備地点を増やした。
- ② 一方の国が、攻撃ではなく防衛の意図をもって、戦闘機を改修して速度と航続距離を向上させた。
- ③ 一方の国が他方の国に対し、軍事情報を相互提供する制度の創設を提案し、二国間の相互提供が開始された。
- ④ 一方の国が他方の国に対し、サイバーテロに備えて合同で実施してきた演習の打切りを通告し、二国間の演習が終了した。

## 公共、政治・経済

問 3 下線部②に関連して、次の図は、2007年から2021年までの日本の経常収支、貿易収支、サービス収支、第一次所得収支、第二次所得収支を示している。これらのうち、貿易収支、サービス収支、第一次所得収支は、それぞれ図中のA～Cのいずれかで表されている。

生徒Xは、図に示されている期間に生じた日本の対外的な経済取引に関する変化を調べて、後のメモにまとめた。メモ中の空欄 **ア**・**イ** に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。**29**

図



(出所) 財務省「国際収支総括表」により作成。

メモ

- Aの2012年から2015年の時期の変化は、**ア**が増加してこの金額が計上されたことを反映している。
- Bの2011年から2014年の時期の変化は、**イ**が増加してこの金額が計上されたことを反映している。

ア に当てはまる語句

- a 日本企業による対外直接投資額
- b 日本企業による対外直接投資の投資収益

イ に当てはまる語句

- c エネルギー資源の輸入額
- d 海外の証券に対する投資額

① ア—a イ—c

② ア—a イ—d

③ ア—b イ—c

④ ア—b イ—d

## 公共、政治・経済

問 4 下線部①に関連して、生徒Wと生徒Xは、主要通貨間の為替相場の安定のために20世紀以降に確立した仕組みと、それをめぐる各国の対立と協調について調べ、次のカードa～eにまとめた。最初に起きたのがカードaの出来事であり、最後に起きたのがカードeの出来事である。これら二つの出来事の間に起きたカードb～dの出来事について、それぞれの出来事を古いものから順に並べたものとして正しいものを、後の①～⑥のうちから一つ選べ。

30

- a 1929年に始まった世界恐慌は、イギリスのポンドを中心とした国際金本位制に終焉をもたらした。恐慌が拡大すると、主要国は、それまで採用していた金本位制を停止して、相次いで自国通貨の為替相場を切り下げた。
- b アメリカは、主要国の通貨当局に対して、金1オンス = 35ドルのレートでドルを金と交換することを保証した。アメリカ以外の主要国は、自国通貨と米ドルとの為替相場を固定した。
- c アメリカの金利が上昇してドル高が続いたため、主要国はドル高是正に合意し、当時の西ドイツのマルクや日本の円の米ドルに対する為替相場が上昇した。この合意はプラザ合意と呼ばれた。
- d ニクソン・ショック(ドル・ショック)の後、主要国は固定為替相場制の維持を試みたものの長続きせず、変動為替相場制に移行した。
- e ドイツのマルクが、たびたび米ドルに対して上昇し、欧州の主要通貨間の為替相場の変動が激しくなったため、EU(欧州連合)内の主な国は、相互の為替相場を安定させた後、通貨を統合して共通通貨ユーロを導入した。

① b → c → d

② b → d → c

③ c → b → d

④ c → d → b

⑤ d → b → c

⑥ d → c → b

問 5 下線部②に関連して、生徒Yと生徒Zは、人々の健康や保健衛生をめぐる世界的問題群である「グローバル・ヘルス」を取り上げ、調べたことを次のポスターにまとめた。ポスターの内容を踏まえ、ポスター中の空欄 **ア** に当てはまる解決策として誤っているものを、後の①～④のうちから一つ選べ。

31

## 社会班(Y, Z) 「グローバル・ヘルス」における医薬品アクセスの問題

## 問題の背景

- 技術革新が進み、新しい医薬品が開発される。
- だが、新薬開発費用は莫大になる。ばくだい
- 製薬会社は、新薬の特許が保護されることで、一定期間独占的に薬を製造し販売して、開発に投じた費用を回収できる。
- 一方で、医療費は高額になり、医薬品へのアクセスに関しても、先進国と発展途上国との間で格差が生じる。

## 問題

医薬品アクセスをめぐる格差をどう解決するか。

## 解決策

より社会的公正を重視した取組みが必要ではないか。  
たとえば、国際社会が **ア**

- ① 発展途上国に対して、医薬品に関する知的財産権の厳格な運用を義務づける。
- ② 発展途上国に対して、医薬品を共同で購入したものを優先的に供給する仕組みを作る。
- ③ 発展途上国の製薬企業に特許の切れた医薬品を大量生産する技術の導入を促して、より多くの発展途上国の人々が医薬品入手できるようにする。
- ④ 先進国の製薬企業の特許権を管理して、発展途上国の製薬企業が医薬品を安価に製造・販売できるようにする。

## 公共、政治・経済

問 6 生徒たちは、後日、街の図書館で学習成果を発表した。発表後、生徒Yと生徒Zは、発表を聞いていた街の人Jからの質問をきっかけに、新しい課題を見た。次の会話文の趣旨を踏まえて、会話文中の空欄 **ア** に当てはまる記述として最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。

32

J：発表内容は、先進国と発展途上国との教育格差にも応用できませんか。

Y：できると思います。私たちは授業でタブレットやアプリを使いますが、発展途上国だとそもそも機材が手に入りにくいですよね。

J：私の勤める会社では、発展途上国向けにデジタル教材を販売しています。格差を縮めるねらいなのですが、普及はなかなか進みません。

Z：ただ、社会問題に企業が積極的に取り組むことは大事だと思います。技術革新が進んでも、多くの人にゆきわたるのは別だと思うからです。

Y：Zさん、新しい探究課題、「先進国と発展途上国との間で教育の社会的公正をどう実現するか」なんてどうかな。

Z：いいねそれ。授業で学んだESG投資も解決につながるかもしれない。たとえば **ア** なんか、当てはまるんじゃないかな。

J：そうですね。企業がグローバルな社会問題へ貢献することは、ますます重要になると思います。

- ① 人々が発展途上国の教育改善に携わる企業の株式を積極的に購入すること
- ② 先進国が無償資金援助を実施してより多くの学校を建設すること
- ③ 非営利組織が発展途上国の未就学の人々に教育を提供して社会的包摂を促進すること
- ④ 大学が研究を進めてより高い性能の教育機器を開発すること